東日本大震災からの復興と
全国的な防災対策に関する
特 別 決 議

平成23年11月30日

全国町村長大会

東日本大震災からの復興と全国的な防災対策 に関する特別決議

多くの人命と平穏な日々の暮らしを奪った東日本大震災から、八カ月余りが経過した。未曾有の被害をもたらした大震災の爪跡は、深く被災地に刻まれたままである。被災地では、本格的な復興に向けての歩みが始まってはいるが、厳しい冬を迎えようとしている今もなお、多くの人々が、仮設住宅などで困難な生活を余儀なくされている。

また、福島第1原子力発電所事故により、やむを得ず故郷を離れている住民も多数に上り、復興に向けた総意の結集もままならないのが実情である。さらに、放射性廃棄物の処理は、多くの都県の課題となっているものの、処理に係る方法や計画の全体像は示されていない。

加えて、本年は大震災後、「新潟・福島豪雨」、「紀伊半島を中心とした台風12号による記録的な豪雨」など、大規模災害が相次いで日本列島を襲い、土砂崩れや河川の氾濫等、甚大な被害をもたらした。急峻な山地や河川が多い我が国では、いつ、どこで、いかなる自然災害が起きるか予測し難い現状にあることから、全国的な防災対策の強化が急務である。

今回の大震災や豪雨災害の教訓も踏まえて、大規模災害など国民の生命・身体・財産を脅かす危機への対応に万全を期することは、国家として最大の使命である。

我々町村長は、国の取組と十分連携をはかり、住民の安全安心の確保に全力を挙げる決意である。

よって、次の事項を最優先の課題として、早急な対応を求めるものである。

1. 東日本大震災からの復興

- 一、地域の主体性を生かし、迅速に復興対策に取り組むこと。
- 一、被災者に対し、きめ細かな支援を行うとともに、農林水産業をはじめ地域産業を再構築し、雇用対策を講じること。
- 一、被災町村の復興計画に基づく事業が、早期かつ円滑に推進できるよう、地方の自由度の向上をはかり、国の財政措置を大幅に拡充すること。

2. 原子力災害対策

- 一、原発事故を早期に収束させること。
- 一、放射性物質の除染、損害賠償、被災者への健康管理・生活支援等は、国の責任の下、早期に行うこと。
- 一、原発の安全規制及び原子力防災対策を早期に見直すこと。

3. 全国的な防災対策の強化

- 一、災害対策法制及び防災基本計画の抜本的な見直しをはかること。
- 一、今回の大規模災害を教訓として、地震・津波対策、土砂災害防止対策等を強化し、住民が安心できる災害に強い国土づくりを強力的に推進すること。
- 一、災害時に孤立する恐れのある集落への支援を強化し、地域の安全確保に全力で取り組むこと。

以上、決議する。

平成23年11月30日

全国町村長大会